

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	432,492	463,924	1,953,186
経常利益 (百万円)	36,782	43,779	152,022
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	23,018	32,834	93,858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,780	34,365	106,315
純資産額 (百万円)	875,621	986,079	962,107
総資産額 (百万円)	1,774,404	1,910,276	1,880,826
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	29.20	41.69	119.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	43.8	43.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第116期第1四半期連結累計期間及び第115期並びに第115期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほか、取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内車両販売台数につきましては、引き続き堅調に推移し、前年同期に比べ64台（0.4%）増加の16,595台となりました。

海外販売台数につきましては、一部資源国での販売が減少し前年同期に比べ7,135台（6.8%）減少の97,063台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ7,071台（5.9%）減少し113,658台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前年同期に比べ13億円（12.7%）増加し123億円となり、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ95億円（44.3%）増加の312億円となりました。また、その他の売上高は、アフターセールスなどの保有事業を伸ばした結果、前年同期に比べ126億円（15.0%）増加の972億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、4,639億円と前年同期に比べ314億円（7.3%）増加いたしました。内訳は、国内が1,798億円（前年同期比7.7%増）、海外が2,840億円（前年同期比7.0%増）であります。

損益につきましては、上記の通りの増収効果と、原価低減活動による採算改善を着実に進めたことにより、営業利益は396億円（前年同期比7.6%増）、経常利益は437億円（前年同期比19.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は328億円（前年同期比42.6%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて294億円増加の1兆9,102億円となりました。総資産の主な増加要因といたしましては、受取手形及び売掛金が296億円減少した一方で、現金及び預金が148億円、たな卸資産が316億円、投資その他の資産が70億円増加したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて239億円増加し、9,860億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益328億円を計上した一方で、配当により利益剰余金が126億円、為替換算調整勘定が38億円減少したことによります。

自己資本比率は43.8%（前連結会計年度末43.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて64億円増加の2,537億円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、201億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	848,422,669	848,422,669	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	848,422,669	848,422,669	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	848,422,669	-	40,644,857	-	49,855,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,956,200 (相互保有株式) 普通株式 260,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 787,724,300	7,877,243	同上
単元未満株式	普通株式 481,769	-	同上
発行済株式総数	848,422,669	-	-
総株主の議決権	-	7,877,243	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、当社の取締役等を受益者とする信託が市場から取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の名義で所有する当社株式879,400株(議決権8,794個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6-26-1	59,956,200	-	59,956,200	7.07
(相互保有株式) 高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	79,000	22,300	101,300	0.01
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	120,500	11,100	131,600	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	27,500	-	27,500	0.00
計	-	60,183,200	33,400	60,216,600	7.10

(注)「他人名義所有株式数」に記載の株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株式数として、百株未満は切り上げて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,234	290,054
受取手形及び売掛金	256,582	226,961
リース債権及びリース投資資産	87,379	88,380
商品及び製品	178,827	203,625
仕掛品	19,754	20,900
原材料及び貯蔵品	57,391	63,074
繰延税金資産	30,290	35,397
その他	52,755	51,157
貸倒引当金	811	815
流動資産合計	957,404	978,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	157,677	161,092
機械装置及び運搬具(純額)	158,034	156,749
土地	277,230	277,710
リース資産(純額)	8,596	8,561
貸貸用車両(純額)	30,621	31,808
建設仮勘定	34,025	24,991
その他(純額)	15,397	16,464
有形固定資産合計	681,582	677,378
無形固定資産		
のれん	2,643	7,149
その他	16,997	17,715
無形固定資産合計	19,640	24,865
投資その他の資産		
投資有価証券	151,178	153,203
長期貸付金	1,502	1,506
退職給付に係る資産	840	840
繰延税金資産	31,169	30,192
その他	38,737	44,773
貸倒引当金	1,229	1,221
投資その他の資産合計	222,198	229,295
固定資産合計	923,421	931,539
資産合計	1,880,826	1,910,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,094	332,455
電子記録債務	33,218	36,109
短期借入金	40,670	51,350
リース債務	2,812	2,607
未払法人税等	14,397	17,558
未払費用	48,196	43,191
賞与引当金	18,253	27,006
役員賞与引当金	142	142
製品保証引当金	7,570	7,462
預り金	3,554	5,816
その他	58,427	42,787
流動負債合計	556,336	566,487
固定負債		
長期借入金	197,953	193,090
リース債務	5,864	6,745
繰延税金負債	2,187	2,276
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	3,046	3,564
役員株式給付引当金	161	204
退職給付に係る負債	99,208	98,554
長期預り金	1,524	1,464
その他	10,301	9,673
固定負債合計	362,382	357,709
負債合計	918,719	924,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,081	42,108
利益剰余金	704,664	724,883
自己株式	71,364	71,367
株主資本合計	716,026	736,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,951	21,180
繰延ヘッジ損益	281	53
土地再評価差額金	83,880	83,880
為替換算調整勘定	8,080	4,186
退職給付に係る調整累計額	9,782	9,109
その他の包括利益累計額合計	102,411	100,191
非支配株主持分	143,669	149,617
純資産合計	962,107	986,079
負債純資産合計	1,880,826	1,910,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	432,492	463,924
売上原価	355,738	379,604
売上総利益	76,754	84,320
販売費及び一般管理費	39,931	44,712
営業利益	36,822	39,608
営業外収益		
受取利息	708	538
受取配当金	245	324
持分法による投資利益	1,446	2,687
為替差益	-	727
その他	2,134	1,250
営業外収益合計	4,534	5,528
営業外費用		
支払利息	458	514
為替差損	3,196	-
訴訟和解金	46	-
その他	872	842
営業外費用合計	4,574	1,356
経常利益	36,782	43,779
特別利益		
固定資産売却益	10	13
負ののれん発生益	43	-
段階取得に係る差益	-	4,076
特別利益合計	54	4,089
特別損失		
固定資産処分損	209	222
減損損失	-	127
その他	14	-
特別損失合計	223	350
税金等調整前四半期純利益	36,613	47,519
法人税等	9,399	10,202
四半期純利益	27,214	37,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,196	4,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,018	32,834

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	27,214	37,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,389	1,271
繰延ヘッジ損益	677	227
為替換算調整勘定	34,403	2,589
退職給付に係る調整額	707	679
持分法適用会社に対する持分相当額	587	2,085
その他の包括利益合計	37,994	2,951
四半期包括利益	10,780	34,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,703	30,614
非支配株主に係る四半期包括利益	3,077	3,751

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ISUZU VIETNAM CO.,Ltdは、支配を獲得したため、持分法適用会社から連結子会社としております。

また、長野いすゞ自動車株式会社はいすゞ自動車東海北陸株式会社(現社名 いすゞ自動車中部株式会社)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ISUZU VIETNAM CO.,Ltdは、支配を獲得したため、持分法適用会社から連結子会社としております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するために、年度決算と同様の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
三井住友トラストクラブ(株)	17百万円	三井住友トラストクラブ(株)	15百万円
従業員住宅借入金	1百万円	従業員住宅借入金	1百万円
合計	19百万円	合計	16百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	15,086百万円	16,187百万円
のれんの償却額	277百万円	456百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	16円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	16円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円20銭	41円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	23,018	32,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	23,018	32,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	788,415	787,527

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は879,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。